

京都産業大学附属中学校・高等学校将来ビジョン 2023-2027

京都産業大学の附属校として社会から評価され、成長・発展し続けるために、「新学習指導要領」や「大学入学者選抜改革」への対応を視野に入れた「将来ビジョン～5年先を見据えて～（2017-2022）」を2017（平成29）年度に策定しました。そのビジョンにある、①教育課程・生徒支援、②財務、③教育施設・設備環境、④教育組織と管理運営組織の4つの柱を中心に取組みを進めてきました。

その次期計画として、これまでの取組みを踏まえた形で、将来ビジョン 2023-2027（5か年計画）を策定します。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、出生率が低下しており、京都府における年齢別人口も年々少子化が進んでいきます。附属中学校、附属高等学校における生徒募集は一層厳しくなることを踏まえて、2023（令和5）年度以降、テーマに沿って具体的な取組みを実行し、本校の創立20周年（2027年）に向けて、さらにその先を見据えて教職員が一丸となって力強く前進していきます。

【教育課程・生徒支援】

新学習指導要領に対応した教育課程の再編成及び展開を順調に進めており、2021（令和3）年度から中学校で、2022（令和4）年度から高等学校で、新しい教育課程を構築しました。中高での学びの魅力を高め教育理念や校訓に掲げる人間を育成するために、カリキュラム、コース編成、時間割、特色ある取組み、学校行事などを見直します。また、放課後に生徒自らが学習に向き合えるように、新たな学習空間を創造するとともに、放課後学習支援の仕組みを導入します。このことにより、生徒の基礎学力強化、学び続ける態度を育みます。

高等学校では、探究科を設置し、KSU コース「人間力講座（2023（令和5）年度より「人間学」に改称）」において教科横断型の授業を実践しています。特進文理コースでは、新たにグローバル教育と探究学習を融合した「Global Research」の授業を開講するなど、探究型授業の拡充を図り、生徒の主体的な学びを促していきます。

中学校では、3年生の英語・数学・国語の3教科について、習熟度別授業を展開し、理解度に合わせた指導を行っています。中学生の所持端末である iPad に、複数のソフトを導入して、英語や数学、グループワークなどの学習を支援してきましたが、その内容の充実を図り、生徒の学習を支援していきます。

校内ネットワーク、パソコンなどの環境整備を進め、2022（令和4）年度には全ての学年で生徒が端末を所持、ICTを活用した授業展開を拡充してきました。これまでの取組みで生じた課題に向き合い、生徒の所持端末を見直すとともに、教員の所持端末を更新することで、時代に応じた教育をこれまで以上に提供します。

年に3回程度、その時に必要なテーマを設定し、全教員を対象にした研修会を実施してきました。また、教科指導に資する研修に教員が参加してきました。今後、教科指導、生

徒指導など、教員個々の資質向上がより一層重要となります。教職生涯を通じて探究心を持ちつつ自立的かつ継続的に新しい知識・技能を学び続ける教員研修制度の仕組みを創ります。

生徒支援の充実に向けて、教育相談部を設置し、学年部長、生徒部長、養護教諭、スクールカウンセラーなどがチームとして連携しながら、課題のある生徒に対応できるよう校内の体制を組織化しました。この組織的な活動を継続、発展させるとともに、令和6年度より義務化される合理的配慮の対応にあたります。

生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、本校が目指す資質・能力の育成に資するものとして、本校では現在18の体育系クラブ、16の文化系クラブが活動しています。多くの生徒の活力となるように、クラブ活動の活性化、顧問の配置を含めて検討します。

生徒募集においては、京都産業大学の附属校として、また外部進学を目指す特進コースをもつ学校として、開校して17年を経過する過程で一定の評価を得られています。今後の少子化、他の公立中高や私立中高の魅力ある取組みなどにより、生徒募集の競争がより一層激しくなる中、WebサイトやSNSなどをこれまで以上に活用するとともに、中学校への訪問、学習塾との一層の関係強化を図るため、入試広報の体制を整備するなど、本校の魅力をも十二分にステークホルダーに伝えていきます。

将来ビジョン 2023-2027

1. 新学習指導要領を踏まえた教育課程の展開

項目	テーマ
1-1 教育課程の再編成	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領を踏まえたカリキュラムの効果的な運用 ・特進/文理コースの進学実績の向上 ・進学コースの魅力が溢れ、確かな学力を備える教育プログラムの構築 ・中高一貫教育プログラムの再構築
1-2 ICTを用いた授業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器を活用した教育の実践 ・設備機器やインフラの更新
1-3 高・大の接続推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高大連携の推進部署の協働設置
1-4 教員の研修制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・研修制度の構築
1-5 各種行事、課外活動を通じた地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携した活動の促進

将来ビジョン 2023-2027

2. 生徒支援及び生徒募集

項目	テーマ
2-1 障害のある生徒への教育・学習環境支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・合理的配慮への対応

2-2 奨学金制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・授業料減免制度の検討 ・新たな奨学金制度の検討
2-3 課外活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動数の再検討 ・部活動強化策の検討 ・外部指導員制度の拡充 ・大学との連携強化
2-4 生徒募集	<ul style="list-style-type: none"> ・確かな学力を有する志願者確保 ・新たな入試制度の検討 ・募集活動体制の強化

【財務】

財務では、充実した教育内容や施設設備、進学実績などへの評価により、中学校では 95 人前後、高等学校では 400 人前後の入学者を確保できていますが、近年進学（KSU）コースの人気の高まっており、特進コースと進学（KSU）コースの生徒数構成が変化しています。今後、生徒募集の競争がより一層激しくなる中で、特進コースの入学者確保などに向けて、収支バランスを意識しながら多様な取組みを進め、引き続き中学校では 95 人前後、高等学校では 400 人前後の入学者を確保し、学生生徒納付金収入の安定化を図ります。また、行政による授業料減免の政策に影響を受ける部分があるため、その動向を注視しながら、授業料の在り方、設定額の見直しについて検討します。

2012（平成 24）年 4 月に、鞍馬口校地から壬生校地に移転し、それから 10 年以上が経過しています。また、2017（平成 29）年度に教室の ICT 化を進め、生徒の学習環境を整備してきました。年数の経過に伴って、空調の不具合、ICT 機器の劣化がみられるようになり、現在は個別対応にあたっていますが、今後は中長期保全計画に基づく空調設備等の更新、中期入替計画に基づく ICT 機器の更新など、できる限り必要資金の平準化を図ります。

将来ビジョン 2023-2027

3. 財政基盤の強化

項目	テーマ
3-1 計画的な生徒の確保による学生生徒納付金収入の安定化	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化、受験動向を踏まえて、中高の定員数の検討
3-2 特色ある教育による補助金獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の情報収集と積極的な申請
3-3 恒常的経費（固定費）の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員のコスト意識の醸成 ・外部業者（警備会社やオリックスなど）と連携したコスト対策の徹底
3-4 教育用設備の効率的維持と更新計画の策定及び必要資金の平準化	<ul style="list-style-type: none"> ・更新が必要な設備や機器等の計画策定

【教育施設・設備環境】

教育施設・設備環境では、校舎内の教育設備環境の向上を目指すために、2019（令和元）年度に体育館（大小）、図書室及び教員室の天井落下防止対策工事や体育館（大小）及び

グラウンドの照明の LED 化を行いました。また、2021（令和3）年度にはグラウンドや屋上を人工芝化しました。

まず、最優先事項として、生徒が安心して、安全に学校生活を過ごせるように、施設の点検や整備にあたります。

文部科学省答申の『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して』では、全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現という方向性が示されています。壬生校地への移転以降、生徒数の増加に伴い、教室などに余裕のない状態が続いてきましたが、京都府教育庁が利用していたむすびわざ館3・4階の利用を模索します。課外活動の活性化に向けた環境整備については、新たなグラウンドの確保など、候補地の情報収集にあたりながら、活動環境の整備を目指します。

近年、エネルギー危機に伴う調達コストの上昇により、電気代やガス代が高騰しています。これまで以上に省エネへの意識啓発を促進するとともに、カーボンニュートラルやSDGsを踏まえた教育活動等にあたります。また、車椅子を使用する生徒の入学に伴い、だれでもトイレの整備にあたるなど、バリアフリー化への対応を継続します。

将来ビジョン 2023-2027

4. 安心、安全な教育施設・設備の整備

項目	テーマ
4-1 正課・課外活動の活性化に向けた環境整備	・むすびわざ館の活用 ・学習環境の整備 ・グラウンド（野球やソフトボール）やテニスコートの確保
4-2 省エネへの取組みの推進	・管財部と連携した、継続的な取組み
4-3 バリアフリーの推進と整備	・だれでもトイレの整備
4-4 学校安全への対応	・避難器具の更新

【教員組織と管理運営組織】

教育組織と管理運営組織では、中学校では副担任制を導入し、教員体制の充実を図っています。また、健全な学校運営ができる体制を整えるため、教職員の出退勤把握の仕組みとして、2021（令和3）年度に Web 勤務システム、1か月単位の変形労働時間制を導入するなど、働き方改革を推進しています。近年、教育委員会で採用予定者数を満たさない状況が散見されるなど、全般的に教員採用が難しくなっています。教職員の組織力強化、職場内研修や職場外研修による人材育成、働き方改革の取組推進などにより、管理運営組織の整備や教員組織の基盤強化を図ります。また、これらの取組を通じて、教員の採用力を高め、本校教育にふさわしい指導力をもった教諭の確保に務め、専任教諭・常勤講師・特任講師の95人の体制を確保します。

将来ビジョン 2023-2027

5. 管理運営・教員組織の整備

項目	テーマ
5-1 管理運営組織の整備	・管理職，部長職，主任職の役割
5-2 教員組織の基盤強化	・本校教育にふさわしい指導力をもった教諭の採用，確保
5-3 事務組織の基盤整備	・持続可能な事務体制の構築

今後，本校の創立 20 周年（2027 年）に向けて，さらにその先を見据えて，本校がこれまで以上に社会から評価され，成長・発展できるように，教職員が一丸となって力強く前進できるビジョンのもと，各種施策を実践していきます。

2023 年 12 月 21 日

京都産業大学附属中学校・高等学校

校長 福家 崇明